

和歌山県特定複合観光施設設置運営事業

様式集及び記載要領 (参加資格審査編)

2020年3月30日

和歌山県

【 目 次 】

第 1.	提出書類作成上の留意点	1
1.	提出書類の位置付け	1
2.	記載内容	1
3.	書式等	1
4.	編集方法	1
5.	提出先・提出方法等	1
第 2.	提出書類の概要	2
第 3.	提出書類及び各様式の記載要領	4
1.	募集要項等（公表された資料を対象）に関する質問の受付時における提出書類	4
2.	守秘義務対象開示資料の貸与申込時等における提出書類	4
3.	参加資格審査書類の受付時における提出書類	6
4.	参加辞退等に関する提出書類	8
様式集	9
【様式 1】	質問書	10
守秘義務対象開示資料の貸与申込時等における提出書類	11
【様式 2-①】	参加表明書	12
【様式 2-②】	代表者署名届	13
【様式 2-③】	債権債務者登録申請書	14
【様式 2-④】	守秘義務対象開示資料貸与兼アクセス権申込書	15
【様式 2-⑤】	守秘義務の遵守に関する誓約書	16
【様式 2-⑥】	欠格事由不存在等の表明・確約書	19
【様式 2-⑦】	第二次被開示者の名称等届出書兼資料開示申請書	20
【様式 2-⑧】	守秘義務対象開示資料アクセス権変更申込書	22
【様式 2-⑨】	破棄義務の遵守に関する報告書	23
【様式 2-⑩】	破棄義務遵守の延期に関する誓約書	24
参加資格審査書類の受付時における提出書類（応募企業又は代表企業用）	25
【様式 3-①】	参加資格要件確認申請書（応募企業又は代表企業用）	26
【様式 3-②】	応募企業又は代表企業の主要株主等	27
【様式 3-③】	応募企業又は代表企業の役員名簿	28
参加資格審査書類の受付時における提出書類（コンソーシアム構成員用）	29
【様式 4-①】	参加資格審査書類提出書	30
【様式 4-②】	委任状	31
【様式 4-③】	事業実施体制表	32
【様式 4-④】	予定議決権割合に係る書類	35
【様式 4-⑤】	参加資格要件確認申請書及び欠格事由不存在等の表明・確約書（コンソーシアム）	35

ム構成員用).....	36
【様式 4-⑥】 コンソーシアム構成員の主要株主等.....	37
【様式 4-⑦】 コンソーシアム構成員の役員名簿.....	39
【様式 4-⑧】 複数応募が認められる場合の情報遮断措置の構築に係る誓約書.....	40
参加辞退等に関する提出書類.....	41
【様式 5-①】 辞退届.....	42
【様式 5-②】 参加資格喪失に係る通知書.....	43

第1. 提出書類作成上の留意点

1. 提出書類の位置付け

書類の作成に当たっては、募集要項等を熟読の上、作成すること。

2. 記載内容

各様式の作成については、平易な文章で具体的かつ明確に記述すること。また、具体的かつ明確に記述するために必要な項目等がある場合は、適宜、追加記述すること。

各様式間においては、記載内容の整合性を図ること。

造語、略語は、専門用語、一般用語を用いて初出の個所に定義を記述すること。

他の様式や補足資料に関連する事項が記述されているなど、参照が必要な場合には、該当するページを記述すること。

3. 書式等

各提出書類に用いる言語は日本語、通貨は円、単位はS I単位とすること。

日時は日本標準時とすること。

使用する用紙は、表紙を含め、各規定様式を使用し、特に指定のある場合を除き、A4サイズ縦長両面印刷とし、左側2点綴じ冊子とすること。

各提出書類で使用する文字の大きさは、原則10.5ポイント以上とすること。

4. 編集方法

書類の順序は、様式通番のとおりとし、様式が複数ページにわたるときは、右肩にページ番号を付すこと。

5. 提出先・提出方法等

提出先は和歌山県とし、提出方法は郵送又は持参によるものとする。なお、書類の提出に当たっては下記事項に留意すること。

- ① 様式として示したMicrosoft Word 又は Microsoft Excel を使用して作成すること。
- ② 提出書類の受付時間は、土曜日、日曜日及び祝日を除く各日の9：30 から17：00 までとする。
- ③ 書類の提出に当たっては、事前にPDFにして和歌山県にメール送付すること。
【メール送付先：和歌山県企画総務課 IR 推進室 e0201001@pref.wakayama.lg.jp】
- ④ 提出書類を郵送する場合は、和歌山県に対し書類の到着予定日の前日までに郵送で提出する旨と到着予定時刻を連絡した上で提出すること。郵送での提出に当たっては、書留等、配達記録の残る方法とすること。
- ⑤ 提出書類を持参する場合は、和歌山県に対し書類を持参する日の前々日までに事前に持参する日時を連絡し、調整した上で提出すること。

第2. 提出書類の概要

和歌山県への提出が必要な書類等は下表のとおりとする。様式1を除き、応募企業又は代表企業が提出すること。

書類名	提出の 必要性	様式等	提出方法	提出期限	提出部数
1. 質問の受付時における提出書類					
A 質問書	該当する 場合	様式1	メール	4月30日	正1
2. 守秘義務対象開示資料の貸与申込時等における提出書類					
A 参加表明書	必須	様式2-①	郵送又は持参	4月30日	正1
B 印鑑証明書	B又はC どちらか 必須	—	郵送又は持参	4月30日	正1
C 代表者署名届		様式2-②	郵送又は持参	4月30日	正1
D 債権債務者登録申請書	必須	様式2-③	郵送又は持参	4月30日	正1
E 守秘義務対象開示資料貸与兼アクセス権申込書	必須	様式2-④	郵送又は持参	4月30日	正1
F 守秘義務の遵守に関する誓約書	必須	様式2-⑤	郵送又は持参	4月30日	正1
G 欠格事由不存在等の表明・確約書	必須	様式2-⑥	郵送又は持参	4月30日	正1
H 審査料の納付の完了を確認できる書類の写し	必須	—	郵送又は持参	審査料納付後 速やかに	副1
I 第二次被開示者の名称等届出書兼資料開示申請書	該当する 場合	様式2-⑦	郵送又は持参	8月31日	正1
J 第二次被開示者と締結した守秘義務誓約書の写し	Iを提出する 場合は必須	—	郵送又は持参	8月31日	副1
K 守秘義務対象開示資料アクセス権変更申込書	該当する 場合	様式2-⑧	郵送又は持参	8月31日	正1
L 破棄義務の遵守に関する報告書	必須	様式2-⑨	郵送又は持参	破棄後 速やかに	正1
M 破棄義務遵守の延期に関する誓約書	該当する 場合	様式2-⑩	郵送又は持参	延期決定後 速やかに	正1
3. 参加資格審査書類の受付時における提出書類					
(1) 応募企業又は代表企業の参加資格審査					
A 参加資格要件確認申請書 (応募企業又は代表企業用)	必須	様式3-①	郵送又は持参	4月30日	正1、副3
B 添付書類					
a 応募企業又は代表企業の主要株主等	必須	様式3-②	郵送又は持参	4月30日	正1、副3
b 応募企業又は代表企業の役員名簿	必須	様式3-③	郵送又は持参	4月30日	正1、副3
c 会社概要	必須	—	郵送又は持参	4月30日	正1、副3
d 会社定款	必須	—	郵送又は持参	4月30日	正1、副3
e 登記簿謄本	必須	—	郵送又は持参	4月30日	正1、副3
f 財産的基礎を有するものであることを説明する書類	必須	—	郵送又は持参	4月30日	正1、副3
g カジノ事業の免許を取得する上で支障がないことを調査した資料等	該当する 場合	—	郵送又は持参	4月30日	正1、副3

書類名	提出の 必要性	様式等	提出方法	提出期限	提出部数
(2) コンソーシアム全体の参加資格審査					
A 参加資格審査書類提出書	必須	様式4-①	郵送又は持参	8月31日	正1、副3
B 委任状(印鑑証明書若しくは代表者署名届を添付)	必須	様式4-②	郵送又は持参	8月31日	正1、副3
C 事業実施体制表(※1)	必須	様式4-③	郵送又は持参	8月31日	正1、副3
D 予定議決権割合に係る書類	必須	様式4-④	郵送又は持参	8月31日	正1、副3
E 参加資格要件確認申請書及び欠格事由不存在等の 表明・確約書(コンソーシアム構成員用)	必須	様式4-⑤	郵送又は持参	8月31日	正1、副3
F 添付書類					
a コンソーシアム構成員の主要株主等	必須	様式4-⑥	郵送又は持参	8月31日	正1、副3
b コンソーシアム構成員の役員名簿	必須	様式4-⑦	郵送又は持参	8月31日	正1、副3
c 会社概要	必須	—	郵送又は持参	8月31日	正1、副3
d 会社定款	必須	—	郵送又は持参	8月31日	正1、副3
e 登記簿謄本	必須	—	郵送又は持参	8月31日	正1、副3
f 財産的基礎を有するものであることを説明する書類	必須	—	郵送又は持参	8月31日	正1、副3
g カジノ事業の免許を取得する上で支障がないこと を調査した資料等	該当する 場合	—	郵送又は持参	8月31日	正1、副3
h 複数応募が認められる場合の情報遮断措置の 構築に係る誓約書(※2)	該当する 場合	様式4-⑧	郵送又は持参	8月31日	正1、副3
4. 参加辞退等に関する提出書類					
A 辞退届	該当する 場合	様式5-①	郵送又は持参	辞退決定後 速やかに	正1、副3
B 参加資格喪失に係る通知書	該当する 場合	様式5-②	郵送又は持参	事実判明後 速やかに	正1、副3

※1 応募企業(単体企業として応募する場合)であっても、協力企業や応募アドバイザーを活用する場合は提出が必要

※2 応募企業(単体企業として応募する場合)の協力企業であっても、該当する場合は提出が必要

第3. 提出書類及び各様式の記載要領

本要領において使用している用語の定義は、本要領で定めるものを除き、募集要項に定めるところによる。

1. 募集要項等（公表された資料を対象）に関する質問の受付時における提出書類

募集要項等に関する質問がある者は、以下の様式を作成の上、和歌山県に対しメールで送付すること。

A 質問書 (様式 1)

募集要項等に関する質問の内容を簡潔にまとめ、提出すること。

質問等を公表された場合に、質問者自身の権利、競争上の地位、その他正当な利益を害するおそれのある内容が含まれる場合は、その旨を明らかにすること。

受け付けた質問に対する回答については、適宜、和歌山県のホームページへ掲載する。

2. 守秘義務対象開示資料の貸与申込時等における提出書類

応募企業又は代表企業は守秘義務対象開示資料の貸与申込に当たり、以下の書類を和歌山県に提出すること。

A 参加表明書 (様式 2-①)

B 印鑑証明書 (様式 任意)

提出日の直近3ヶ月以内に交付されたものを提出すること。

C 代表者署名届 (様式 2-②)

国外事業者で印鑑を持たず、代表者の署名によって代替する場合は、本様式を作成し、公証人による私文書の認証を受けて提出すること。

D 債権債務者登録申請書 (様式 2-③)

審査料の支払名義人は応募企業又は代表企業とすること。

E 守秘義務対象開示資料貸与兼アクセス権申込書 (様式 2-④)

バーチャルデータルーム（以下「VDR」という。）へのアクセス権の付与を希望する応募企業又は代表企業は、守秘義務対象開示資料貸与兼アクセス権申込書に電子メールアドレスを記入の上、和歌山県の指定するVDR管理者よりIDの付与を受けること。

なお、VDRへのアクセス権の設定に使用するメールアドレスの申請は、応募企業又は代表企業ごとに2つまでとし、g-mailのようないわゆるフリーメールアドレスの申請は認められないため、社用のメールアドレスにて申請を行うよう注意すること。

F 守秘義務の遵守に関する誓約書 (様式 2-⑤)

様式に記載の誓約事項を確認すること。原則として、様式の文言の修正には応じない。

G 欠格事由不存在等の表明・確約書 (様式 2-⑥)

様式に記載の表明・確約事項を確認すること。原則として、様式の文言の修正には応じない。

H 審査料の納付の完了を確認できる書類の写し (様式 任意)

応募企業又は代表企業は、審査料の納付後、その完了を確認できる書類の写しを提出すること。

- I 第二次被開示者の名称等届出書兼資料開示申請書 (様式 2-⑦)
応募企業又は代表企業は、コンソーシアム構成員、応募アドバイザー、協力企業に対し、守秘義務対象開示資料を提供又は開示することを希望する場合には、様式に記載の誓約事項等を確認の上、提出すること。なお、和歌山県から、Jの資料を含めて受理通知が発行されるまでは第二次被開示者に情報を開示してはならない。
- J 第二次被開示者と締結した守秘義務誓約書の写し (様式 任意)
第二次被開示者と締結した守秘義務誓約書の写し (様式2-⑤と同等以上の内容とすること) を提出すること。
- K 守秘義務対象開示資料アクセス権変更申込書 (様式 2-⑧)
守秘義務対象開示資料の貸与を受けた企業が、守秘義務対象開示資料貸与兼アクセス権申込書で申請したアクセス権の設定に使用するメールアドレスの変更を希望する場合、変更前及び変更後のメールアドレスを記載の上、提出すること。
- L 破棄義務の遵守に関する報告書 (様式 2-⑨)
守秘義務対象開示資料の貸与を受けた応募企業又は代表企業及び当該企業から守秘義務対象開示資料の開示を受けた第二次被開示者は、各々がその使用を終えた時点で、責任を持って同資料を破棄し、応募企業又は代表企業を通じて提出すること。
- M 破棄義務遵守の延期に関する誓約書 (様式 2-⑩)
守秘義務対象開示資料の貸与を受けた応募企業又は代表企業及び当該企業から守秘義務対象開示資料の開示を受けた第二次被開示者が、法令等又は司法機関若しくは行政機関の判決、決定、命令等により守秘義務対象開示資料の情報を保持することが義務付けられているため、守秘義務対象開示資料を破棄することができない場合には、その理由、破棄予定日及び破棄方法、情報保持義務等がその後終了したときは速やかに当該資料・情報等をその写しを含めてすべて破棄する旨を様式に記載し、応募企業又は代表企業を通じて提出すること。

3. 参加資格審査書類の受付時における提出書類

(1) 応募企業又は代表企業の参加資格審査

応募企業又は代表企業は以下の参加資格審査書類を和歌山県に提出すること。なお、和歌山県より、応募企業又は代表企業の主要株主等¹及び応募企業又は代表企業と資本面若しくは人事面等において一定の関連がある者²について参加資格を満たすことを証明するための書類の提出を求められた場合には、速やかに提出すること。

A 参加資格要件確認申請書（応募企業又は代表企業用）（様式 3-①）

B 添付書類

a. 応募企業又は代表企業の主要株主等（様式 3-②）

b. 応募企業又は代表企業の役員名簿（様式 3-③）

c. 会社概要（パンフレット等の使用も可）（様式 任意）

原則としてA4サイズのものとするが、これと異なる既存の書類があるときは、その提出を認める。原文に日本語訳を付すこと。

d. 会社定款（最新のもの）（様式 任意）

国外事業者については、これに相当する書類。原文に日本語訳を付すこと。

e. 登記簿謄本（直近3カ月以内の現在事項全部証明書）（様式 任意）

国外事業者については、これに相当する書類。原文に日本語訳を付すこと。

f. 財産的基礎を有するものであることを説明する書類（様式 任意）

以下の書類を提出すること。国外事業者については、これらに相当するものを提出することとし、応募企業又は代表企業に親会社がある場合には、最上位の親会社についても以下の書類の提出を求める。

i. 直近3期分の有価証券報告書

ii. iがない場合、直近3期分の会社法に基づく事業報告及び計算書類並びに連結計算書類（連結計算書類を作成していない場合は子会社の事業報告及び計算書類）

iii. 上記の他、財産的基礎を有する説明資料がある場合は当該資料

原文に日本語訳を付すこと。

g. カジノ事業の免許を取得する上で支障がないことを調査した資料等（様式 任意）

自ら又は第三者に委託して調査した資料等がある場合には提出すること。原文に日本語訳を付すこと。

(2) コンソーシアム全体の参加資格審査

¹「主要株主等」とは、SPCの議決権の5%以上を有する予定の応募企業又はコンソーシアム構成員の株主等が有する応募企業又はコンソーシアム構成員の議決権比率に、応募企業又はコンソーシアム構成員のSPCに対する議決権比率を乗じた比率が5%以上となる可能性のある当該株主等（以下、当該株主等の株主等及びその上位株主等についても同様とする。）をいう。なお、IR関係法令の整備後に見直しをする可能性がある。

²「資本面若しくは人事面等において一定の関連のある者」とは、次の者をいう。

イ) 親会社等と子会社等の関係にある者（親会社等及び子会社等の範囲については会社法（平成17年法律第86号）の定めによる。）

ロ) 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある者

ハ) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の役員を現に兼ねている者

ニ) 上記イ) からハ) のほか、事業方針の決定を実質的に支配し、又は支配される関係にあると認められる者

代表企業はコンソーシアム構成員について以下の参加資格審査書類を和歌山県に提出すること。なお、和歌山県より、コンソーシアム構成員の主要株主等及びコンソーシアム構成員と資本面若しくは人事面等において一定の関連がある者について参加資格を満たすことを証明するための書類の提出を求められた場合には、速やかにこれを和歌山県に提出すること。

A 参加資格審査書類提出書 (様式 4-①)

B 委任状 (様式 4-②)

応募者がコンソーシアムである場合には、代表企業以外のコンソーシアム構成員から代表企業への委任状について、各コンソーシアム構成員の代表者が記名捺印し、印鑑証明書を添付して提出すること。なお、国外事業者で印鑑を持たず、代表者の署名によって代替する場合は、(様式 2-②)を作成し、公証人による私文書の認証を受けて提出すること。

C 事業実施体制表 (様式 4-③)

応募企業(単体企業として応募する場合)であっても、協力企業や応募アドバイザーを活用する場合は提出すること。

D 予定議決権割合に係る書類 (様式 4-④)

E 参加資格要件確認申請書及び欠格事由不存在等の表明・確約書(コンソーシアム構成員用)
(様式 4-⑤)

様式に記載の表明・確約事項を確認すること。原則として、様式の文言の修正には応じない。

F 添付書類

a. コンソーシアム構成員の主要株主等 (様式 4-⑥)

b. コンソーシアム構成員の役員名簿 (様式 4-⑦)

c. 会社概要(パンフレット等の使用も可) (様式 任意)

原則としてA4サイズのものとするが、これと異なる既存の書類があるときは、その提出を認める。原文に日本語訳を付すこと。

d. 会社定款(最新のもの) (様式 任意)

国外事業者については、これに相当する書類。原文に日本語訳を付すこと。

e. 登記簿謄本(直近3カ月以内の現在事項全部証明書) (様式 任意)

国外事業者については、これに相当する書類。原文に日本語訳を付すこと。

f. 財産的基礎を有するものであることを説明する書類 (様式 任意)

以下の書類を提出すること。国外事業者については、これらに相当するものを提出することとし、コンソーシアム構成員に親会社がある場合には、最上位の親会社についても以下の書類の提出を求める。

i. 直近3期分の有価証券報告書

ii. iがない場合、直近3期分の会社法に基づく事業報告及び計算書類並びに連結計算書類(連結計算書類を作成していない場合は子会社の事業報告及び計算書類)

iii. 上記の他、財産的基礎を有する説明資料がある場合は当該資料

原文に日本語訳を付すこと。

g. カジノ事業の免許を取得する上で支障がないことを調査した資料等 (様式 任意)

自ら又は第三者に委託して調査した資料等がある場合には提出すること。原文に日本語訳を付すこと。

- h. 複数応募が認められる場合の情報遮断措置の構築に係る誓約書 (様式 4-⑧)
応募企業（単体企業として応募する場合）も該当する場合は提出すること。

(3) 期間中に状況変更があった場合の対応

参加資格審査書類提出後、コンソーシアム全体の参加資格審査書類提出期限までに、応募企業又は代表企業及びコンソーシアム構成員について、株主や役員の変更、直近の決算書類が確定した等の状況変更が発生した場合、必要な様式に基づいて再提出すること。

4. 参加辞退等に関する提出書類

参加資格審査書類の提出後、必要に応じ、提出することができる。

A 辞退届 (様式 5-①)

提案審査への参加を辞退する場合に、提出すること。

B 参加資格喪失に係る通知書 (様式 5-②)

応募企業又はコンソーシアム構成員が参加資格要件を満たさなくなった場合に、当該事由の判明後速やかに通知すること。

様式集

【様式1】 質問書

2020年 月 日

和歌山県特定複合観光施設設置運営事業
質問書

2020年3月30日付で募集要項等の公表がありました「和歌山県特定複合観光施設設置運営事業」について、以下のとおり質問を提出します。

名 称		
所在地		
所属部署名		
提出者氏名		
連絡先	電話番号	
	メールアドレス	

No	資料名	タイトル	該当箇所			質問
			頁	項		
1						
2						
3						
4						
5						

- ※ 該当箇所の記入に当たっては、数値、記号は半角文字で記入してください。
- ※ 質問はセル1行につき1問とし、行が不足する場合は適宜追加してください。
- ※ 行の高さ以外の書式は変更しないで下さい。
- ※ 募集要項等の公表後に改訂された資料に関する質問については、当該資料の改訂日を資料名欄に記入してください。
- ※ 別途添付するMicrosoft Excelにて提出してください。

守秘義務対象開示資料の貸与申込時等における提出書類

【様式 2-①】 参加表明書

2020 年 月 日

和歌山県特定複合観光施設設置運営事業
参加表明書

和歌山県知事 殿

応募企業又は代表企業

名 称： _____

所 在 地： _____

代 表 者 名： _____ 印

2020 年 3 月 30 日付で募集要項等の公表がありました「和歌山県特定複合観光施設設置運営事業」の公募に参加することを表明します。

<添付書類>

1. 印鑑証明書、又は、本人の署名であることを示す書類

連絡先

連絡先①	名 称	
	所 在 地	
	所属部署名	
	氏 名	
	電 話 番 号	
	メールアドレス	
連絡先②	名 称	
	所 在 地	
	所属部署名	
	氏 名	
	電 話 番 号	
	メールアドレス	

※ 連絡先窓口は2名までとしてください。

※ 代表者名及び印鑑は、本書に添付する印鑑証明書又は代表者署名届（様式 2-②）と一致するものとしてください。

【様式 2-②】 代表者署名届

2020年 月 日

和歌山県特定複合観光施設設置運営事業
代表者署名届

和歌山県知事 殿

名 称 : _____

所 在 地 : _____

代 表 者 名 : _____

2020年3月30日付で募集要項等の公表がありました「和歌山県特定複合観光施設設置運営事業」の公募への参加に当たり、以下の署名を使用します。

署名



※ 国外事業者で印鑑を持たず、企業の代表者の署名によって代替する場合は、本様式を作成し、公証人による私文書の認証を受けて提出してください。

【様式 2-③】 債権債務者登録申請書

2020年 月 日

和歌山県特定複合観光施設設置運営事業
債権債務者登録申請書

和歌山県知事 殿

応募企業又は代表企業

名 称 : _____

所 在 地 : _____

代 表 者 名 : _____ 印

2020年3月30日付で募集要項等の公表がありました「和歌山県特定複合観光施設設置運営事業」の公募への参加に当たり、以下のとおり債権債務者登録の申請を行います。

■ 応募企業又は代表企業

名称(フリガナ)	
郵便番号	
所在地	
電話番号	
代表者名	

※ 審査料の支払名義人となる応募企業又は代表企業の名称・所在地等を記入してください。

■ 送付先

名 称	
郵便番号	
所在地	
電話番号	
所属部署名	
氏 名	

※ 和歌山県が発行する審査料の納付に係る納入通知書の送付先を記入してください。

※ 送付先は日本国内としてください。

※ 代表者名及び印鑑は、印鑑証明書又は代表者署名届と一致するものとしてください。

【様式 2-④】 守秘義務対象開示資料貸与兼アクセス権申込書

2020 年 月 日

和歌山県特定複合観光施設設置運営事業
守秘義務対象開示資料貸与兼アクセス権申込書

和歌山県知事 殿

応募企業又は代表企業

名 称： _____

所 在 地： _____

代 表 者 名： _____ 印

2020 年 3 月 30 日付で募集要項等の公表がありました「和歌山県特定複合観光施設設置運営事業」の公募について、提案及び対話を行うに当たり、守秘義務対象開示資料について、貸与を申し込みます。

担当者	
所属部署名	
所在地	
電話番号	
メールアドレス	

※ 代表者名及び印鑑は、印鑑証明書又は代表者署名届と一致するものとしてください。

また、VDR による貸与を希望するため以下のメールアドレスを、VDR へのアクセス権の設定に使用する ID として申請します。

ID	電子メールアドレス
申請 ID①	
申請 ID②	

※ VDR へのアクセス権の設定申請に使用するメールアドレスは 2 種類までとし、g-mail のようないわゆるフリーメールアドレスではなく、社用のものを申請してください。

【様式 2-⑤】 守秘義務の遵守に関する誓約書

2020年 月 日

和歌山県特定複合観光施設設置運営事業
守秘義務の遵守に関する誓約書

和歌山県知事 殿

応募企業又は代表企業

名 称： _____

所 在 地： _____

代 表 者 名： _____

印

当社は、今般、和歌山県から、2020年3月30日付で募集要項等の公表がありました「和歌山県特定複合観光施設設置運営事業」に係る優先権者の選定（以下「本公募」という。）における応募提案を検討すること（以下「本目的」という。）を目的として、本誓約書の提出等を条件とする開示資料（適宜開示される本公募に必要な情報を含む。以下これらを総称して「守秘義務対象開示資料」という。）の提供又は開示を受けることを希望しますが、守秘義務対象開示資料の提供又は開示を受けるに当たっては、下記事項を遵守し、秘密を保持することを誓約します。

記

第1条（利用の目的）

- 1 当社は、本目的のためにのみ、守秘義務対象開示資料の提供又は開示を受けるものであり、本目的以外の目的のために当該資料を利用しません。
- 2 当社は、(i) 本事業を実施するため当社が参画するコンソーシアムの構成員（以下「コンソーシアム構成員」という。）、(ii) 当社又はコンソーシアム構成員の関係会社（会社計算規則（平成18年法務省令第13号）第2条第3項第22号に規定する関係会社をいう。）、(iii) 弁護士、公認会計士、税理士、コンサルタントその他の専門家であつて、当社又は本事業を実施するため当社が参画するコンソーシアムのために本公募における検討への支援・協力をする者として当社又はコンソーシアム構成員が選任した者（以下「応募アドバイザー」という。）、及び(iv) 本事業に関し、資金を提供し、又は業務の委託若しくは請負等を受ける者（それらを受けようとする者を含む。）として当社又はコンソーシアム構成員が選任した者（以下「協力企業」という。）（以下これらを総称して「第二次被開示者」という。）のうち、次条に規定する守秘義務を負わせた者に対して、守秘義務対象開示資料の全部又は一部を開示することができるものとします。
- 3 前項の場合、当社は、守秘義務対象開示資料の開示前に、第二次被開示者に対して書面をもって本誓約書と同等以上の守秘義務を負わせ、当該書面の写しを和歌山県に提出することとします。なお、和歌山県から「第二次被開示者の名称等届出書兼資料開示申請書」の受理

通知が発行されるまでは、第二次被開示者に守秘義務対象開示資料を開示しません。

第2条（秘密の保持）

当社は、守秘義務対象開示資料を秘密として保持するものとし、前条に定める場合又は和歌山県の事前の承諾ある場合を除き、第三者に対し開示又は漏洩しません。また、前条に定める場合又は和歌山県の事前の承諾を得て第三者に開示する場合には、当社は当該第三者に本誓約書と同等以上の守秘義務を遵守させるものとし、当該第三者が本誓約書の遵守事項に違反したときは、当社がその一切の責任を負うこととします。

第3条（善管注意義務）

当社は、守秘義務対象開示資料を、善良な管理者としての注意をもって取り扱うことを約束します。

第4条（個人情報への取扱い）

守秘義務対象開示資料のうち個人情報に該当するものについては、法令、条例等（以下「法令等」という。）により、和歌山県に認められる範囲内で、かつ、当社に認められる範囲内でのみ利用し、保持し、かつ、法令等により和歌山県及び当社に要求される程度の適切な管理を行うことを約束します。

第5条（期間）

本誓約書に基づき当社が負う義務は、提案書類の提出に至らなかった場合及び優先権者として選定されなかった場合であっても、存続するものとし、

第6条（罰則）

- 1 当社が本目的以外の目的のために守秘義務対象開示資料を利用した場合、その他当社の本誓約書に違反する行為により秘密が漏洩した場合、当社は、本公募における参加資格を喪失する可能性があることを承知しています。
- 2 前項に規定する場合において、当社は、和歌山県、IR区域候補地の現在の所有者及びその他情報を開示する主体に生じた損害を賠償することを約束します。
- 3 当社は、第1項に規定する行為、又は、そのおそれがあることが判明した場合、速やかに和歌山県に報告し、和歌山県の指示に従って誠実に対応することを約束します。

第7条（印刷物等の破棄）

- 1 当社は、守秘義務対象開示資料の印刷物等（守秘義務対象開示資料の印刷物、複写物、複製及びハードディスク等の記録媒体への記録、守秘義務対象開示資料記載の情報を加工して作成した資料を含むがこれに限らない。）は、自ら若しくは自らがコンソーシアム構成員となる応募コンソーシアムが、提案書類を提出しないこと若しくは優先権者に選定されなかったことが明らかになった日又は和歌山県が破棄期限として指定する日のいずれか早い時点までに、すべて速やかに破棄することを約束します。また、この場合において、当社が第二次被開示者に対して守秘義務対象開示資料の全部又は一部を開示していたときは、当該第二次被開示者をして、開示を受けた資料の印刷物等をすべて速やかに破棄させることを約束します。

- 2 法令等又は司法機関若しくは行政機関の判決、決定、命令等により守秘義務対象開示資料の情報の全部又は一部を保持することが義務付けられているため、前項の規定により守秘義務対象開示資料の印刷物等を破棄することができない場合、当社は自ら又は第二次被開示者をして、その理由を付して破棄予定日を通知することとし、情報保持を義務付けられた期間が経過する等により情報保持義務等がその後終了したときは、速やかに当該印刷物等をすべて破棄することを約束します。
- 3 当社は、自ら又は第二次被開示者をして、前二項の規定に基づき守秘義務対象開示資料の印刷物等を破棄したときは、和歌山県に対し、破棄義務の遵守に関する報告書の提出をもって、その旨報告します。

第8条（表明・確約）

当社は以下を表明・確約する。

- 1 本誓約書に基づいてVDRを利用し、本誓約書に基づく義務の履行に必要なあらゆる権利を有すること
- 2 本誓約書に基づく義務の履行（及び本誓約書に基づくサービスの利用）に適用される他の現地法、州法、連邦若しくは外国法、規則及び条例を遵守すること
- 3 VDRの利用に際し、(i) 広告宣伝の一部を構成する文書、イメージ又はその他の資料、(ii) 消費者に対し、データ・ルームで言及又は説明される事業組織からの物品・サービスの販売促進を行うことを唯一の目的とする資料、(iii) 販売促進資料、若しくは(iv) 中傷的、卑猥、非合法、又は適用法に抵触する資料の投稿、送信、保管、アップロード、配布を行わないこと
- 4 VDRの利用に際し、サービスの運営を妨げるおそれのあるソフトウェア、ウイルス又はその他の物を導入しないこと

第9条（定義）

本誓約書において、特段に定める場合の他、本誓約書における用語の定義は、本公募の募集要項等の定めるところによることとします。

以上

※ 代表者名及び印鑑は、印鑑証明書又は代表者署名届と一致するものとしてください。

【様式 2-⑥】 欠格事由不存在等の表明・確約書

2020 年 月 日

和歌山県特定複合観光施設設置運営事業
欠格事由不存在等の表明・確約書

和歌山県知事 殿

応募企業又は代表企業

名 称 : _____

所 在 地 : _____

代 表 者 名 : _____ 印

2020 年 3 月 30 日付で募集要項等の公表がありました「和歌山県特定複合観光施設設置運営事業」に係る優先権者の選定に関し、当社は、募集要項「4. 応募者の参加資格要件」に定められた参加資格要件を満たしていることを表明・確約します。

※ 代表者名及び印鑑は、印鑑証明書又は代表者署名届と一致するものとしてください。

【様式 2-⑦】 第二次被開示者の名称等届出書兼資料開示申請書

2020年 月 日

和歌山県特定複合観光施設設置運営事業
第二次被開示者の名称等届出書兼資料開示申請書

和歌山県知事 殿

応募企業又は代表企業

名 称： _____

所 在 地： _____

代 表 者 名： _____ 印

当社は、応募企業又は代表企業として、「守秘義務の遵守に関する誓約書」(様式 2-⑤) (以下「守秘義務誓約書」という。) 第 1 条第 2 項に従い、(i) コンソーシアム構成員、(ii) 当社又はコンソーシアム構成員の関係会社、(iii) 応募アドバイザー及び (iv) 協力企業のうち、以下の者を当社の第二次被開示者に指定します。当社は、当社が指定した者に対して、守秘義務誓約書及び本書に従い、和歌山県から提供又は開示を受けた守秘義務対象開示資料を提供又は開示することを申請します。

なお、本書は守秘義務誓約書の一部を構成するものとし、守秘義務誓約書第 2 条のとおり、第二次被開示者が守秘義務に違反した場合は当社による違反とみなされ、当社は一切の責任を負うものとします。また、本書は、当社が提案書類の提出に至らなかった場合及び当社が優先権者として選定されなかった場合であっても、存続するものとします。

1. 第二次被開示者

■コンソーシアム構成員

名 称	
所 在 地	
代 表 者 名	
担 当 者 名	

■当社又はコンソーシアム構成員の関係会社

名 称	
所 在 地	
代 表 者 名	
担 当 者 名	

■応募アドバイザー

名 称	
所 在 地	
代 表 者 名	

担 当 者 名	
---------	--

■協力企業

名 称	
所 在 地	
代 表 者 名	
担 当 者 名	

- ※ 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加してください。
- ※ 代表者名及び印鑑は、印鑑証明書又は代表者署名届と一致するものとしてください。

【様式 2-⑧】 守秘義務対象開示資料アクセス権変更申込書

2020 年 月 日

和歌山県特定複合観光施設設置運営事業
守秘義務対象開示資料アクセス権変更申込書

和歌山県知事 殿

応募企業又は代表企業

名 称： _____

所 在 地： _____

代 表 者 名： _____

印

2020 年 3 月 30 日付で募集要項等の公表がありました「和歌山県特定複合観光施設設置運営事業」の公募に関し、守秘義務対象開示資料貸与兼アクセス権申込書で申請した ID について、下記のとおり変更いたしたく申請します。

なお、当社は、変更前の ID がアクセス権を失うことについて、何ら異議申立を行なわないことを表明します。

(変更前)

申請 ID①	
申請 ID②	

(変更後)

申請 ID①	
申請 ID②	

- ※ 代表者名及び印鑑は、印鑑証明書又は代表者署名届と一致するものとしてください。
- ※ VDR へのアクセス権の設定申請に使用するメールアドレスは 2 種類までとし、g-mail のようないわゆるフリーメールアドレスではなく、社用のものを申請してください。

【様式 2-⑨】 破棄義務の遵守に関する報告書

西暦 年 月 日

和歌山県特定複合観光施設設置運営事業
破棄義務の遵守に関する報告書

和歌山県知事 殿

名 称： _____

所 在 地： _____

代 表 者 名： _____ 印

当社は、今般、和歌山県から 2020 年 3 月 30 日付で募集要項等の公表がありました「和歌山県特定複合観光施設設置運営事業」に係る優先権者の選定における応募提案を検討又は応募提案の検討への支援・協力をするを目的として、守秘義務の遵守に関する誓約書の提出を条件とする開示資料（適宜開示される本公募に必要な情報を含む。）の開示を受けましたが、2020 年【 】月【 】日付「守秘義務の遵守に関する誓約書」第 7 条に基づき、下記のとおり、守秘義務対象開示資料の印刷物等の破棄を完了したことを報告します。

記

破棄完了日	
破棄方法	

以上

- ※ 第二次被開示者は応募企業又は代表企業を通じて本報告書を提出してください。
- ※ 代表者名及び印鑑は、印鑑証明書又は代表者署名届と一致するものとしてください。

【様式 2-⑩】 破棄義務遵守の延期に関する誓約書

西暦 年 月 日

和歌山県特定複合観光施設設置運営事業
破棄義務遵守の延期に関する誓約書

和歌山県知事 殿

名 称： _____

所 在 地： _____

代 表 者 名： _____ 印

当社は、今般、和歌山県から 2020 年 3 月 30 日付で募集要項等の公表がありました「和歌山県特定複合観光施設設置運営事業」に係る優先権者の選定における応募提案を検討又は応募提案の検討への支援・協力をすることを目的として、2020 年【 】月【 】日付「守秘義務の遵守に関する誓約書」の提出をもって、守秘義務対象開示資料の開示を受けましたが、今般、同誓約書第 7 条第 2 項に基づき、守秘義務対象開示資料の印刷物等を速やかに破棄することが出来なくなりましたので、以下のとおり破棄予定日までにこれらをすべて破棄し、破棄が完了したときは県に対してその旨報告することを約束します。

記

破棄予定日	
破棄方法	
破棄の延期理由	

以上

- ※ 第二次被開示者は応募企業又は代表企業を通じて本誓約書を提出してください。
- ※ 代表者名及び印鑑は、印鑑証明書又は代表者署名届と一致するものとしてください。
- ※ 守秘義務対象開示資料の印刷物等の情報保持義務等が終了した場合、当該保持義務等の終了時点で当該印刷物等を破棄し、破棄完了後、破棄義務の遵守に関する報告書（様式 2-⑨）を提出してください。

参加資格審査書類の受付時における提出書類
(応募企業又は代表企業用)

【様式 3-①】 参加資格要件確認申請書（応募企業又は代表企業用）

2020 年 月 日

和歌山県特定複合観光施設設置運営事業
参加資格要件確認申請書

和歌山県知事 殿

応募企業又は代表企業

名 称 : _____

所 在 地 : _____

代 表 者 名 : _____ 印

2020 年 3 月 30 日付で募集要項等の公表がありました「和歌山県特定複合観光施設設置運営事業」に係る参加資格要件について確認されたく、関係書類を添えて本書を提出します。

※ 代表者名及び印鑑は、印鑑証明書又は代表者署名届と一致するものとしてください。

【様式 3-②】 応募企業又は代表企業の主要株主等

2020 年 月 日

和歌山県特定複合観光施設設置運営事業
 応募企業又は代表企業の主要株主等

和歌山県知事 殿

応募企業又は代表企業

名 称： _____

所 在 地： _____

代 表 者 名： _____ 印

当社の主要株主等は以下のとおりです。

■ 応募企業又は代表企業

主要株主等の名称	議決権割合	所在地	代表者氏名

※ 行が不足する場合は適宜追加してください。

※ 法人の場合は代表者名を記載してください。

※ 本資料の提出日からコンソーシアム構成員の参加資格審査書類の提出期限までに、主要株主等の異動があった場合には、本様式を修正のうえ速やかに再提出してください。

(例)

主要株主等の名称	議決権割合	所在地	代表者氏名
A 社	55%	XXX	XXX
B 社	35%	XXX	XXX
C 社 (A 社の主要株主)	70% (A 社に対する割合)	XXX	XXX

※ 代表者名及び印鑑は、印鑑証明書又は代表者署名届と一致するものとしてください。

【様式 3-③】 応募企業又は代表企業の役員名簿

2020年 月 日

和歌山県特定複合観光施設設置運営事業
応募企業又は代表企業の役員名簿

和歌山県知事 殿

応募企業又は代表企業

名 称： _____

所 在 地： _____

代 表 者 名： _____ 印

当社の役員は以下のとおりです。

■ 応募企業又は代表企業

役員氏名等		性別	生年月日			所在地
役職	氏名（フリガナ）		年	月	日	

※ 行が不足する場合は適宜追加してください。

※ 生年月日は西暦を記載してください。

※ 役員とは、取締役、監査役、執行役、執行役員、Director、Officer、General Manager、その他これらに相当する役職の者を指します。

※ 本資料の提出日からコンソーシアム構成員の参加資格審査書類の提出期限までに、役員の異動があった場合には、本様式を修正のうえ速やかに再提出してください。

※ 代表者名及び印鑑は、印鑑証明書又は代表者署名届と一致するものとしてください。

参加資格審査書類の受付時における提出書類
(コンソーシアム構成員用)

【様式 4-①】 参加資格審査書類提出書

2020年 月 日

和歌山県特定複合観光施設設置運営事業
参加資格審査書類提出書

和歌山県知事 殿

応募者の名称： _____

代表企業

名 称： _____

所 在 地： _____

代 表 者 名： _____ 印

2020年3月30日付で募集要項等の公表がありました「和歌山県特定複合観光施設設置運営事業」について、コンソーシアム全体の参加資格審査に係る審査書類を添付して提出します。
なお、提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

(担当者連絡先)

所 属 部 署 名	
氏 名	
電 話 番 号	
メールアドレス	

※ 代表者名及び印鑑は、印鑑証明書又は代表者署名届と一致するものとしてください。

【様式 4-②】 委任状

2020 年 月 日

和歌山県特定複合観光施設設置運営事業
委任状

和歌山県知事 殿

■ 委任者（コンソーシアム構成員）

名 称	
所 在 地	
代 表 者 名	印

私は、下記の企業をグループの代表企業とし、2020年3月30日付で募集要項等の公表がありました「和歌山県特定複合観光施設設置運営事業」に関し、次の権限を委任します。

< 委任事項 >

1. 参加資格審査書類の提出に関する件
2. 提案審査書類の提出に関する件
3. 参加辞退、及びコンソーシアム構成員等の変更に関する件
4. その他、上記事項に関連する件

■ 受任者（代表企業）

名 称	
所 在 地	

※ コンソーシアム構成員ごとに別葉としてください。

※ 印鑑証明書又は代表者署名届の提出が未了の場合は、本書に添付して提出してください。

【様式 4-③】 事業実施体制表

2020年 月 日

和歌山県特定複合観光施設設置運営事業
事業実施体制表

和歌山県知事 殿

応募企業又は代表企業

名 称 : _____

所 在 地 : _____

代 表 者 名 : _____ 印

1. 応募者の名称

応募名	
-----	--

※ 応募企業の場合は応募企業の名称、コンソーシアムの場合はコンソーシアムの名称を記載してください。

2. 実施体制

■応募企業又は代表企業

名	称	
所	在 地	
連絡先	所属部署名	
	氏 名	
	電 話 番 号	
	メールアドレス	
役	割	

■コンソーシアム構成員

名	称	
所	在 地	
連絡先	所属部署名	
	氏 名	
	電 話 番 号	
	メールアドレス	
役	割	

名	称	
---	---	--

所在地		
連絡先	所属部署名	
	氏名	
	電話番号	
	メールアドレス	
役割		

■協力企業

名称		
所在地		
連絡先	所属部署名	
	氏名	
	電話番号	
	メールアドレス	
役割		

名称		
所在地		
連絡先	所属部署名	
	氏名	
	電話番号	
	メールアドレス	
役割		

■応募アドバイザー

名称		
所在地		
連絡先	所属部署名	
	氏名	
	電話番号	
	メールアドレス	
役割		

名称		
所在地		
連絡先	所属部署名	
	氏名	
	電話番号	

	メールアドレス	
役	割	

- ※ 役割の欄は、担当業務名等、応募者内における役割（本事業における役割）を具体的に記載してください。
- ※ 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加してください。
- ※ 代表者名及び印鑑は、印鑑証明書又は代表者署名届と一致するものとしてください。

【様式 4-④】 予定議決権割合に係る書類

2020年 月 日

和歌山県特定複合観光施設設置運営事業
予定議決権割合に係る書類

和歌山県知事 殿

応募者の名称： _____

代表企業

名 称： _____

所 在 地： _____

代 表 者 名： _____ 印

(予定議決権割合)

	名称	株式数	予定議決権割合
代表企業		●株	●%
コンソーシアム構成員		●株	●%
コンソーシアム構成員		●株	●%
		●株	●%
	合計	●株	●%

- ※ コンソーシアムにおける代表企業及びコンソーシアム構成員による SPC に対する予定議決権割合を記載してください。
- ※ 代表者名及び印鑑は、印鑑証明書又は代表者署名届と一致するものとしてください。

【様式 4-⑤】参加資格要件確認申請書及び欠格事由不存在等の表明・確約書（コンソーシアム
構成員用）

2020 年 月 日

和歌山県特定複合観光施設設置運営事業
参加資格要件確認申請書及び欠格事由不存在等の表明・確約書

和歌山県知事 殿

コンソーシアム構成員

名 称：_____

所 在 地：_____

代 表 者 名：_____ 印

2020 年 3 月 30 日付で募集要項等の公表がありました「和歌山県特定複合観光施設設置運営
事業」に係る参加資格要件について確認されたく、関係書類を添えて本書を提出します。

当社は、募集要項「4. 応募者の参加資格要件」に定められた参加資格要件を満たしているこ
とを表明・確約します。

※ 代表者名及び印鑑は、印鑑証明書又は代表者署名届と一致するものとしてください。

【様式 4-⑥】 コンソーシアム構成員の主要株主等

2020年 月 日

和歌山県特定複合観光施設設置運営事業
コンソーシアム構成員の主要株主等

和歌山県知事 殿

応募者の名称： _____

代表企業

名 称： _____

所 在 地： _____

代 表 者 名： _____ 印

コンソーシアム構成員の主要株主等は以下のとおりです。

■ コンソーシアム構成員（ _____ 会社名を記載 _____ ）

主要株主等の名称	議決権割合	所在地	代表者氏名

■ コンソーシアム構成員（ _____ 会社名を記載 _____ ）

主要株主等の名称	議決権割合	所在地	代表者氏名

※ コンソーシアム構成員毎に表を作成してください。

※ 行が不足する場合は適宜追加してください。

※ 法人の場合は代表者名を記載してください。

※ 本資料の提出日からコンソーシアム構成員の参加資格審査書類の提出期限までに、主要株主等の異動があった場合には、本様式を修正のうえ速やかに再提出してください。

(例)

主要株主等の名称	議決権割合	所在地	代表者氏名
A 社	55%	XXX	XXX
B 社	35%	XXX	XXX
C 社 (A 社の主要株主)	70% (A 社に対する割合)	XXX	XXX

※ 代表者名及び印鑑は、印鑑証明書又は代表者署名届と一致するものとしてください。

【様式 4-⑦】 コンソーシアム構成員の役員名簿

2020年 月 日

和歌山県特定複合観光施設設置運営事業
コンソーシアム構成員の役員名簿

和歌山県知事 殿

応募者の名称： _____

代表企業

名 称： _____

所 在 地： _____

代 表 者 名： _____ 印

コンソーシアム構成員の役員は以下のとおりです。

■ コンソーシアム構成員（ _____ 会社名を記載 _____ ）

役員氏名等		性別	生年月日			所在地
役職	氏名（フリガナ）		年	月	日	

■ コンソーシアム構成員（ _____ 会社名を記載 _____ ）

役員氏名等		性別	生年月日			所在地
役職	氏名（フリガナ）		年	月	日	

※ 行が不足する場合は適宜追加してください。

※ 生年月日は西暦を記載してください。

※ 役員とは、取締役、監査役、執行役、執行役員、Director、Officer、General Manager、その他これらに相当する役職の者を指します。

※ 本資料の提出日からコンソーシアム構成員の参加資格審査書類の提出期限までに役員の異動があった場合には、本様式を修正のうえ速やかに再提出してください。

※ 代表者名及び印鑑は、印鑑証明書又は代表者署名届と一致するものとしてください。

【様式 4-⑧】複数応募が認められる場合の情報遮断措置の構築に係る誓約書

2020 年 月 日

和歌山県特定複合観光施設設置運営事業
複数応募が認められる場合の情報遮断措置の構築に係る誓約書

和歌山県知事 殿

応募者の名称： _____

複数応募企業

名 称： _____

所 在 地： _____

代 表 者 名： _____ 印

2020 年 3 月 30 日付で募集要項等の公表がありました「和歌山県特定複合観光施設設置運営事業」に係る参加資格要件のうち、募集要項「4. 応募者の参加資格要件 (5) 複数応募が認められる場合の情報遮断措置の構築に係る誓約書の提出義務」に掲げられている事項について確認されたく、本書を提出します。

当社は、代表企業ではないコンソーシアム構成員又は協力企業及びこれらの者と資本面若しくは人事面等において一定の関連のある者であり、かつ、他のコンソーシアムのコンソーシアム構成員（代表企業を除く）又は協力企業（以下「複数応募企業」という。）に該当することから、各コンソーシアムに参加する自社の担当役職員の間で情報遮断措置を構築しており、これを遵守することを誓約します。

当社が本書記載の誓約事項に違反した場合には、複数応募企業の属するコンソーシアムのすべてが失格となることを理解しています。

以下、応募企業又は代表企業及びコンソーシアム構成員は上記について理解しています。

応募企業又は代表企業

名 称： _____

所 在 地： _____

代 表 者 名： _____ 印

コンソーシアム構成員

名 称： _____

所 在 地： _____

代 表 者 名： _____ 印

コンソーシアム構成員

名 称： _____

所 在 地： _____

代 表 者 名： _____ 印

コンソーシアム構成員

名 称： _____

所 在 地： _____

代 表 者 名： _____ 印

※ 代表者名及び印鑑は、印鑑証明書又は代表者署名届と一致するものとしてください。

※ 複数応募企業ごとに別葉としてください。

参加辞退等に関する提出書類

【様式 5-①】 辞退届

2020年 月 日

和歌山県特定複合観光施設設置運営事業
辞退届

和歌山県知事 殿

応募企業又は代表企業

名 称 : _____

所 在 地 : _____

代 表 者 名 : _____ 印

2020年3月30日付で募集要項等の公表がありました「和歌山県特定複合観光施設設置運営事業」に関し、2020年 月 日付で参加表明を行っていましたが、下記の理由により参加を辞退します。

記

(辞退する理由を記載すること)

※ 代表者名及び印鑑は、印鑑証明書又は代表者署名届と一致するものとしてください。

【様式 5-②】参加資格喪失に係る通知書

2020年 月 日

和歌山県特定複合観光施設設置運営事業
参加資格喪失に係る通知書

和歌山県知事 殿

応募者の名称：_____

応募企業又は代表企業

名 称：_____

所 在 地：_____

代 表 者 名：_____ 印

2020年3月30日付で募集要項等の公表がありました「和歌山県特定複合観光施設設置運営事業」について、2020年 月 日付で参加表明を行っていますが、下記の者に係る参加資格喪失について通知します。

記

■応募企業又はコンソーシアム構成員

名 称	
所在地	
代表者名	

■参加資格喪失に係る通知

内 容	※具体的に記載すること
該当年月日	2020年 月 日

※ 代表者名及び印鑑は、印鑑証明書又は代表者署名届と一致するものとしてください。